

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第51期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社進学会ホールディングス
【英訳名】	SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 平井 将浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 竹山 正輝
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 竹山 正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,804,317	3,397,191	6,245,958
経常損失(△) (千円)	△457,269	△633,171	△478,080
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△) (千円)	△499,634	△771,191	△566,770
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△487,010	△758,395	△580,964
純資産額 (千円)	9,428,256	8,411,361	9,313,846
総資産額 (千円)	23,354,461	17,226,811	23,617,128
1株当たり中間(当期)純損失 (△) (円)	△28.15	△44.31	△32.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	48.8	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,881	355,385	1,230,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,077	△12,380	14,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,384	819,324	424,645
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,699,409	6,638,677	5,476,347

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加、政府の各種施策などから、ゆるやかな景気の持ち直しが見られました。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、国内物価上昇の継続による個人消費への影響、金融資本市場の変動等の影響に注視を要する状況にあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。

当中間連結会計期間の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導部門を強化し、AIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加施策に取り組んでまいりました。しかしながら、不採算本部・会場を昨年度末に閉じた影響で売上において計画を下回る結果となりました。

資金運用事業においては、前第1四半期の利益は好調でありましたが、4月に米国政府の通商政策の影響から株価が乱高下しており、売上は好調であったものの利益において計画を下回りました。

不動産事業においては、2024年に新たに設立した会社が軌道に乗ってきたことにより、当社グループの所有している販売用不動産を売却し、売上・利益ともに増加しております。

その結果、当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の売上高は3,397百万円（前中間連結会計期間比21.1%増）、営業損失は607百万円（前中間連結会計期間は437百万円の営業損失）、経常損失につきましては633百万円（前中間連結会計期間は457百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は771百万円（前中間連結会計期間は499百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

イ. 教育関連事業

コロナ禍で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進めるとともに、採算性の向上に取り組んでおります。特に採算の合わない会場の移転・閉鎖を進めており経費の圧縮を進めています。

個別指導部門は売上高が前年を上回っている一方で、集団授業の縮小により売上の前中間連結会計期間比が下がりました。この結果、売上高は468百万円（前中間連結会計期間比11.7%減）となり、セグメント損失は93百万円（前中間連結会計期間は153百万円のセグメント損失）となりました。

ロ. スポーツ事業

道内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、昨年と比べ新規生の募集・入会ともに回復の兆しが見えてきました。夏の募集・入会は昨年の数字を上回りましたが、目標までの水準に届かず、売上高は158百万円（前中間連結会計期間比2.7%減）となり、セグメント損失は20百万円（前中間連結会計期間は13百万円のセグメント損失）となりました。

ハ. 不動産事業

不動産の売買や賃貸、学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる不動産事業は、当中間連結会計期間に当社グループが所有している販売用不動産の売却があり、その結果、売上高は699百万円（前中間連結会計期間比151.1%増）となり、セグメント利益は198百万円（前中間連結会計期間比19.0%増）となりました。

ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は1,882百万円（前中間連結会計期間比13.6%増）となり、セグメント損失は524百万円（前中間連結会計期間は242百万円のセグメント損失）となりました。

ホ. その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は188百万円（前中間連結会計期間比7.8%増）となり、セグメント利益は50百万円（前中間連結会計期間比19.4%増）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は9,366百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,333百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,162百万円増加しましたが、有価証券が305百万円、販売用不動産が385百万円、未収入金が6,855百万円減少したことなどによるものです。固定資産は7,859百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少しました。

この結果、総資産は17,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,390百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、8,489百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,538百万円減少しました。これは主に未払金が6,495百万円減少したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は8,815百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,487百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、8,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて902百万円減少しました。この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は39.4%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、6,638百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、355百万円（前中間連結会計期間は283百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の売買及び販売用不動産の売却などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、12百万円（前中間連結会計期間は14百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、819百万円（前中間連結会計期間は1,162百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	—	20,031,000	—	3,984,100	—	3,344,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,372	37.38
平井 睦雄	北海道札幌市豊平区	2,330	13.67
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,346	7.89
平井 将浩	北海道札幌市白石区	593	3.48
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	390	2.29
進学会職員持株会	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	339	1.99
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	156	0.91
平井 純子	北海道札幌市豊平区	124	0.73
小川 由晃	和歌山県和歌山市	122	0.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	87	0.51
計	—	11,863	69.60

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

3. 上記のほか当社所有の自己株式 2,985千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,985,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,033,400	170,334	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	20,031,000	—	—
総株主の議決権	—	170,334	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	北海道札幌市白石区本郷 通1丁目北1番15号	2,985,500	—	2,985,500	14.90
計	—	2,985,500	—	2,985,500	14.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,476,347	6,638,677
営業未収入金	129,368	65,077
有価証券	305,566	—
商品及び製品	11,143	13,430
仕掛品	7,409	1,381
原材料及び貯蔵品	9,853	9,044
販売用不動産	2,767,669	2,382,061
未収入金	6,860,600	5,359
その他	137,480	255,352
貸倒引当金	△5,336	△3,397
流動資産合計	15,700,104	9,366,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,165,741	11,058,220
減価償却累計額	△7,445,872	△7,414,460
建物及び構築物（純額）	3,719,869	3,643,760
機械装置及び運搬具	548,226	547,152
減価償却累計額	△530,867	△532,029
機械装置及び運搬具（純額）	17,359	15,123
土地	3,064,442	3,064,442
その他	799,872	794,752
減価償却累計額	△789,419	△782,717
その他（純額）	10,453	12,034
有形固定資産合計	6,812,124	6,735,361
無形固定資産		
その他	11,035	8,607
無形固定資産合計	11,035	8,607
投資その他の資産		
投資有価証券	534,862	566,459
繰延税金資産	7,939	5,604
敷金及び保証金	107,954	99,200
退職給付に係る資産	352,458	354,473
その他	90,649	90,117
投資その他の資産合計	1,093,864	1,115,855
固定資産合計	7,917,023	7,859,824
資産合計	23,617,128	17,226,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,602	48,411
短期借入金	7,035,592	7,999,914
未払金	6,592,898	97,775
未払法人税等	118,932	76,727
未払費用	47,612	47,341
前受金	109,819	173,816
その他	50,887	45,851
流動負債合計	14,028,345	8,489,838
固定負債		
繰延税金負債	54,488	120,075
役員退職慰労引当金	96,158	100,679
資産除去債務	77,588	57,464
預り敷金保証金	46,700	47,390
固定負債合計	274,936	325,610
負債合計	14,303,282	8,815,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	2,976,995	2,161,682
自己株式	△1,043,057	△1,143,025
株主資本合計	9,262,037	8,346,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,587	20,201
退職給付に係る調整累計額	51,357	39,910
その他の包括利益累計額合計	48,770	60,111
非支配株主持分	3,038	4,493
純資産合計	9,313,846	8,411,361
負債純資産合計	23,617,128	17,226,811

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※2 2,804,317	※2 3,397,191
売上原価	2,921,644	3,731,304
売上総損失(△)	△117,327	△334,113
販売費及び一般管理費	※1 320,564	※1 273,090
営業損失(△)	△437,891	△607,203
営業外収益		
受取利息	328	2,187
受取配当金	8,103	7,397
補助金収入	3,825	—
その他	7,911	5,418
営業外収益合計	20,168	15,002
営業外費用		
支払利息	6,835	25,109
解決金	25,209	9,000
その他	7,501	6,860
営業外費用合計	39,546	40,970
経常損失(△)	△457,269	△633,171
特別利益		
固定資産売却益	1,046	214
投資有価証券売却益	10,672	300
特別利益合計	11,719	515
特別損失		
固定資産除却損	2,533	1,250
特別損失合計	2,533	1,250
税金等調整前中間純損失(△)	△448,084	△633,905
法人税等	52,561	135,830
中間純損失(△)	△500,645	△769,736
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,011	1,455
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△499,634	△771,191

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△500,645	△769,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,416	22,788
退職給付に係る調整額	△13,780	△11,446
その他の包括利益合計	13,635	11,341
中間包括利益	△487,010	△758,395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△485,998	△759,850
非支配株主に係る中間包括利益	△1,011	1,455

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△448,084	△633,905
減価償却費	100,472	97,708
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,924	11,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,938
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,110	△270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,166	4,520
受取利息及び受取配当金	△8,432	△9,584
支払利息	6,835	25,109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,672	△300
固定資産売却損益 (△は益)	△1,046	△214
固定資産除却損	2,533	1,250
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,738,053	305,566
売上債権の増減額 (△は増加)	63,979	64,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,190	390,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,368	△24,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,932	26,643
未払金の増減額 (△は減少)	△768,866	△6,546,456
前受金の増減額 (△は減少)	59,265	63,997
未収入金の増減額 (△は増加)	2,453,447	6,855,525
その他	32,315	△177,250
小計	△278,420	452,385
利息及び配当金の受取額	8,422	9,574
利息の支払額	△6,835	△25,109
法人税等の還付額	3,361	—
法人税等の支払額	△10,408	△81,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,881	355,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,034	△14,377
有形固定資産の売却による収入	1,046	214
投資有価証券の取得による支出	△370,751	△401,937
投資有価証券の売却による収入	383,834	410,712
敷金及び保証金の差入による支出	△5,088	△4,885
敷金及び保証金の回収による収入	23,703	13,639
その他	△7,632	△15,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,077	△12,380

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,248,483	964,321
配当金の支払額	△89,087	△45,029
自己株式の取得による支出	△11	△99,968
非支配株主からの払込による収入	3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,384	819,324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	892,580	1,162,330
現金及び現金同等物の期首残高	3,806,828	5,476,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,699,409	※ 6,638,677

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	82,607千円	61,323千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,166 "	5,036 "
役員報酬	14,345 "	14,746 "
給与手当	54,179 "	43,298 "
旅費交通費	9,148 "	5,376 "
事業税等	28,338 "	28,338 "
退職給付費用	△4,541 "	△2,078 "

※ 2. 当社グループは、教育関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収入源となっております。売上高及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、年間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,699,409千円	6,638,677千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	4,699,409 "	6,638,677 "

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,742	5.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 取締役会	普通株式	44,121	2.5	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	530,547	163,199	4,109	—	697,856	174,760	872,616	—	872,616
その他の収益	—	—	274,427	1,657,273	1,931,700	—	1,931,700	—	1,931,700
外部顧客への売上高	530,547	163,199	278,536	1,657,273	2,629,556	174,760	2,804,317	—	2,804,317
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	3,331	105,165	—	108,497	83,014	191,512	△191,512	—
計	530,547	166,530	383,702	1,657,273	2,738,053	257,775	2,995,829	△191,512	2,804,317
セグメント利 益又は損失 (△)	△153,840	△13,391	167,188	△242,114	△242,157	42,268	△199,888	△238,003	△437,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	468,485	158,862	441,439	—	1,068,786	188,340	1,257,127	—	1,257,127
その他の収益	—	—	257,981	1,882,082	2,140,063	—	2,140,063	—	2,140,063
外部顧客への売上高	468,485	158,862	699,420	1,882,082	3,208,850	188,340	3,397,191	—	3,397,191
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	3,884	99,226	—	103,111	76,991	180,102	△180,102	—
計	468,485	162,746	798,647	1,882,082	3,311,961	265,332	3,577,293	△180,102	3,397,191
セグメント利 益又は損失 (△)	△93,914	△20,709	198,960	△524,312	△439,975	50,451	△389,523	△217,680	△607,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントのうち従来の「賃貸事業」を「不動産事業」に変更しています。

当社グループは2024年4月に株式会社ホクシンビル開発を設立し、不動産の売買を開始しました。これにより従来のマンションの所有、管理・清掃を行う「賃貸事業」に不動産の売買を加えて「不動産事業」と名称を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△28円15銭	△44円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△499,634	△771,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△499,634	△771,191
普通株式の期中平均株式数(株)	17,748,539	17,404,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士

柄 澤

明

業務執行社員

公認会計士

櫻
俊

井

一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監査及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。